

平成 27 年度当初予算案について

平成 27 年 2 月 24 日
栄 町 財 政 課

《基本的な考え方》

1. 平成 27 年度からスタートする「栄町第 4 次総合計画/後期基本計画（平成 27 年～平成 30 年）を着実に推進していくための、将来像「ひとが元気 まちが元気 みんなでつくる水と緑のふるさと さかえ」の実現への効果が特に高い施策群を筆頭に、町の活性化や将来の発展のために必要な事業や、町民サービスのため、真に必要な事業を重点的に編成しました。
2. 当初予算では、重点施策群となる「定住・移住促進」「子育て支援」や「産業活性化」などに係る政策的な経費や、国や県補助等の財源が確保出来る事業に予算を優先的に配分しました。また、各事業について各課（室）において事業（統廃合）や費用の見直しを行い予算計上しました。



目 次

I 予算規模（一般会計）

(1) 歳入の内訳	1
(2) 歳出の内訳	1
(3) 性質別の状況	2
(4) 町債発行の状況	2
(5) 基金の状況	2
(6) 町債残高の状況	3
(7) 人件費の状況	3

II 主な事業について（50事業） 4

III 予算規模（特別会計）

(1) 国民健康保険特別会計	20
(2) 後期高齢者医療特別会計	22
(3) 介護保険特別会計	22
(4) 公共下水道事業特別会計	24
(5) 矢口工業団地拡張事業特別会計	25

I 予算規模 (一般会計)

67億2,590万円 (対前年度比 0.8%増)

(1) 歳入の内訳

(単位：千円、%)

款	名 称	H27年度	H26年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	町税	2,304,586	2,411,208	△ 106,622	△ 4.4
2	地方譲与税	103,900	106,526	△ 2,626	△ 2.5
3	利子割交付金	5,200	6,300	△ 1,100	△ 17.5
4	配当割交付金	23,500	14,500	9,000	62.1
5	株式等譲渡所得割交付金	16,800	5,600	11,200	200.0
6	地方消費税交付金	334,200	205,700	128,500	62.5
7	ゴルフ場利用税交付金	10,300	8,690	1,610	18.5
8	自動車取得税交付金	16,200	18,000	△ 1,800	△ 10.0
9	地方特例交付金	7,400	7,981	△ 581	△ 7.3
10	地方交付税	1,476,204	1,487,824	△ 11,620	△ 0.8
11	交通安全対策特別交付金	2,700	3,034	△ 334	△ 11.0
12	分担金及び負担金	134,735	142,859	△ 8,124	△ 5.7
13	使用料及び手数料	77,232	79,394	△ 2,162	△ 2.7
14	国庫支出金	817,840	723,995	93,845	13.0
15	県支出金	415,096	426,216	△ 11,120	△ 2.6
16	財産収入	34,626	25,157	9,469	37.6
17	寄附金	4,000	1,000	3,000	300.0
18	繰入金	238,684	391,256	△ 152,572	△ 39.0
19	繰越金	60,000	60,000	0	0.0
20	諸収入	63,182	90,825	△ 27,643	△ 30.4
21	町債	579,515	454,605	124,910	27.5
	(合 計)	6,725,900	6,670,670	55,230	0.8

(2) 歳出の状況

(単位：千円、%)

款	名 称	H27年度	H26年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	議会費	107,739	117,138	△ 9,399	△ 8.0
2	総務費	1,069,468	1,239,882	△ 170,414	△ 13.7
3	民生費	1,866,826	1,765,009	101,817	5.8
4	衛生費	624,200	646,667	△ 22,467	△ 3.5
5	農林水産業費	122,718	104,479	18,239	17.5
6	商工費	65,333	87,727	△ 22,394	△ 25.5
7	土木費	695,719	599,204	96,515	16.1
8	消防費	425,342	471,389	△ 46,047	△ 9.8
9	教育費	893,419	706,764	186,655	26.4
10	公債費	844,872	922,144	△ 77,272	△ 8.4
11	諸支出金	264	267	△ 3	△ 1.1
12	予備費	10,000	10,000	0	0.0
	(合 計)	6,725,900	6,670,670	55,230	0.8

(3) 性質別の状況

(単位：千円、%)

名 称	H27年度	H26年度	比較	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	
人件費	2,101,019	2,092,008	9,011	0.4
物件費	935,463	957,491	△ 22,028	△ 2.3
維持補修費	7,534	6,791	743	10.9
扶助費	970,750	957,319	13,431	1.4
補助費等	475,573	460,492	15,081	3.3
普通建設事業費	627,652	600,005	27,647	4.6
公債費	844,872	922,144	△ 77,272	△ 8.4
積立金	13,074	11,708	1,366	11.7
投資及び出資金	8,395	5,069	3,326	65.6
貸付金	8,000	8,000	0	0.0
繰出金	723,568	639,643	83,925	13.1
予備費	10,000	10,000	0	0.0
(合 計)	6,725,900	6,670,670	55,230	0.8

※地方消費税の税率引上げによる増収分については、全額社会保障費の財源に充てています。

(4) 町債発行の状況

(単位：千円)

名 称	H26年度	H26年度	H27年度	比較
	(B)	補正後	(A)	(A) - (B)
公共事業等債	169,000	160,900	145,800	△ 23,200
一般単独事業債	6,000	9,500	1,600	△ 4,400
防災対策事業債	6,000	9,500	1,600	△ 4,400
臨時財政対策債	276,605	398,739	310,415	33,810
その他	3,000	4,900	121,700	118,700
(合 計)	454,605	574,039	579,515	124,910

(5) 基金の状況

(単位：千円)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度	H27年度	比較	
				(B)	補正後	(A)	(A) - (B)	
財政調整基金	669,674	743,281	737,206	480,701	660,149	431,928	△ 48,773	
その他基金	減債基金	190	190	191	192	192	193	1
	社会福祉基金	7,417	4,023	3,668	3,353	3,353	3,077	△ 276
	土地開発基金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0
	鉄道施設整備基金	300	20,300	44,553	27,994	24,574	34,584	6,590
	元気事業支援日本食研基金	5,001	6,002	5,016	4,008	6,009	3,187	△ 821
	東日本大震災復興基金		26,000	35,381	30,192	29,502	23,330	△ 6,862
	国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金			80,782	80,812	138,924	138,954	58,142
	栄町社会資本整備等基金			100,194	40	128,458	128,498	128,458
	職員退職手当負担金支払準備基金					125,093	125,093	125,093
	ふるさと応援基金			1,189	1,339	2,839	4,639	3,300
ふれあいプラザさかえ事業基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	
(合 計)	707,582	824,796	1,033,180	653,631	1,144,093	918,483	264,852	

※平成25年度までは、決算となっております。

(6) 町債残高の状況

(単位：千円)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度	H27年度	比 較
				(B)	補正後	(A)	(A) - (B)
公共事業等債	63,311	75,245	318,351	510,465	502,365	638,090	127,625
一般単独事業債	2,191,394	1,938,492	1,643,346	1,373,930	1,377,430	1,128,356	△ 245,574
地域総合整備事業債	1,349,115	1,132,944	930,389	727,631	727,631	559,373	△ 168,258
防災対策事業債	69,200	129,533	124,503	125,408	128,908	118,030	△ 7,378
その他	773,079	676,015	588,454	520,891	520,891	450,953	△ 69,938
義務教育施設整備事業債	1,514,942	1,334,771	1,179,873	1,173,707	1,173,707	1,145,441	△ 28,266
臨時財政対策債	3,295,958	3,552,878	3,787,885	3,870,808	3,992,942	4,084,302	213,494
その他	1,401,869	1,231,458	1,097,447	910,423	955,510	839,461	△ 70,962
(合 計)	8,467,474	8,132,844	8,026,902	7,839,333	8,001,954	7,835,650	△ 3,683

※平成25年度までは、決算となっております。

(7) 人件費の状況

(ア) 職員数の状況

(単位：人)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	比 較
				(B)	(A)	(A) - (B)
一般会計職員数(4月1日現在)	242	237	236	231	229	△ 2
(参考) 職員総数(4月1日現在)	257	251	250	240	240	0

※(A)、(B)はそれぞれ当初予算時点の職員数です。

(イ) 給与改定等の状況

- ①地域手当について、栄町の場合、国基準が現行3%から6%に改定されたが、27年度は4%とする
- ②現行基準額から10%減額している管理職手当について、基準どおりの支給額とする。
- ③毎年の昇給基準を現行の4号級から3号級に抑制
- ④職員数の減員による人件費の削減

(8) 歳入のポイント

ア 町税(現年) 個人町民税(▲65,593千円、5.9%減)

法人町民税(▲17,687千円、13.3%減) 固定資産税(▲21,943千円、2.6%減)

イ 地方消費税交付金(128,500千円、62.5%増)

ウ 負担金・分担金(保育料保護者負担金▲19,000千円、例えば4階層(中間層)で3歳児未満の場合 H26 30,000円 ⇒ H27 22,500円)

(9) 歳出のポイント

ア 扶助費 保育委託(23,015千円、12.7%増) 介護・訓練等給付費(29,527千円、10.7%増)

イ 繰出金 国民健康保険(50,207千円、38.7%増) 介護保険(6,357千円、3.4%増)

ウ 普通建設事業費 公園遊具改修工事(22,800千円、皆増)

エ 公債費(▲77,272千円、8.4%減)

II 主な事業について

※予算書順に掲載し、掲載方法は次のとおりです。

番号	新規・拡充事業	(担当課)	予算書	款項目	事務事業名
事業名	H27 年度当初予算額 (特定財源) (平成 26 年度決算見込額)				

1 新規事業 (総務課) 2 款 1 項 1 目 職員資格取得助成事業
職員資格取得助成事業 H27 300 千円

多様化する地域課題に適切に対応できるよう専門能力の向上を図るため、職務に関連する資格を取得する際の受験等に要する経費の一部を助成します。

〔事業内容〕

(1) 職員資格取得助成金 300 千円

2 新規事業 (財政課) 2 款 1 項 5 目 庁舎及び公共施設維持管理事業
新公会計制度への対応事業 H27 3,279 千円

自治体においても平成 29 年度までに新公会計 (固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な財務諸表) を作成することとなり、27 年度については、新公会計の基本となる固定資産台帳の整備を進めて行きます。

〔事業内容〕

日々雇用賃金 (社会保険料含む) 2 名 3,279 千円

- 3 継続事業（財政課） 2款1項6目 新たな町の活性化事業
ふるさと応援寄附金事業 H27 1,200千円
(ふるさと応援寄附金 4,000千円)
(H26 157千円)

「ふるさと栄町」を町民が元気で暮らせる町にするため、町外や県外のかたに寄附金を
お願いするとともに、寄附者へのお礼として町の特産品などを中心に贈呈します。

なお、全国の自治体の状況を勘案し、贈呈品については、寄附額の3割程度に割合を高
くします。

〔事業内容〕

- (1) ふるさと応援寄附金 謝礼 1,200千円
ふるさと応援寄附金寄附者への謝礼品

- 4 新規事業（総務課） 2款1項6目 町制施行60周年記念事業
町制施行60周年記念事業 H27 2,504千円

町制施行60周年を記念して、10月10日（土）ふれあいプラザさかえにおいて、功
労者等の表彰を兼ねた記念式典を開催します。

〔事業内容〕

- (1) 表彰者・来賓記念品等 857千円
(2) 消耗品等需用費 1,032千円
(3) 通信運搬費 308千円
(4) 記念式典運営委託 307千円

- 5 継続事業（企画政策課） 2款1項6目 少子化対策支援事業
赤ちゃん子育て支援事業 H27 8,300千円（H26 9,000千円）

少子化対策として、次代を担う子どもたちと、その親が住み続けたいまちにするため、
第2子以降の新生児の誕生後に支援金を支給することにより、少子化対策を推進します。

〔事業内容〕

- (1) 赤ちゃん子育て支援金 8,300千円
支援金の額及び予定件数
・第2子100千円（38件）、第3子200千円（15件）、第4子300千円（5件）

6 拡充事業 (企画政策課) 2款1項6目 定住・移住促進事業
定住・移住促進事業 H27 16,000千円 (国補助 8,000千円)
(H26 11,950千円)

定住・移住を促進するための住宅施策として、長期にわたり居住することを目的に住宅を新築又は購入した町民に対して定住奨励金を交付します。

さらに、町外からアパート・貸家に転入してきた者で子どもの多い世帯にも移住促進のため、奨励金を交付します。

27年度からは持家で子供をもった世帯の移住を促進するため、子ども加算金を第1子から交付します。

[事業内容]

(従来分)

1. 定住・移住奨励金 12,000千円 (H26 8,000千円)

(1) 奨励金の額 100千円 (2) 予定件数 120件

2. 定住促進記念品 (栄町産コシヒカリ1俵) 1,200千円 (H26 1,200千円)

(1) 記念品(米)の額 24千円 (2) 予定件数 50件

3. 移住者子ども加算金 2,800千円

(1) 加算金の額及び予定件数

・(持ち家) 2人 200千円×5件=1,000千円 3人 300千円×2件=600千円

(新規分)

移住者子ども加算金 1,200千円

(1) 加算金の額及び予定件数 (持ち家) 1人 100千円×12件=1,200千円

7 拡充事業 (企画政策課) 2款1項6目 定住・移住促進事業
住宅リフォーム推進補助事業 H27 10,000千円 (国補助 5,000千円)
(H26 7,600千円)

町民の定住化及び栄町への移住の促進を図るとともに、町民の住環境の向上及び町内産業の活性化に資するため、住宅リフォーム工事を行う者に対し、住宅リフォーム補助金を交付します。

27年度からは、町外からの転入者を増加させるため、転入前にリフォーム工事を行う場合の上限を500千円に拡充します。

[事業内容]

(従来分)

(1) 補助金の額 上限額 100千円 (予定件数 90件)

(新規分)

(1) 補助金の額 上限額 500千円 (予定件数 2件)

* 住宅リフォーム工事は、町内事業者が行う場合に限り対象となります。

- 8 継続事業（住民活動推進課） 2款1項8目 まちづくり大学事業
まちづくり大学事業 H27 412千円（参加料180千円）（県補助 50千円）
（H26 225千円）

総合計画における協働関連施策を推進するため、町民の活動が一層期待される分野の担い手を発掘・育成する学びの場として、まちづくり大学を開校します。

平成27年度は、防災分野と福祉分野のカリキュラムを予定しています。

〔事業内容〕

- (1) 防災学部（募集定員30人）・福祉学部（募集定員30人）

※受講期間は、6月～2月を予定し共通講座及び専門講座の12講座程度を計画しています。

- (2) 経費内訳：講師謝礼等375千円／消耗品等10千円／役務費15千円
その他経費12千円

- 9 継続事業（福祉課） 3款1項1目 地域福祉推進事業
町社会福祉協議会運営補助事業 H27 24,581千円
（H26 23,567千円）

栄町社会福祉協議会と連携して地域福祉の推進を図るため、同協議会の健全な運営を支援します。

〔事業内容〕

- (1) 社会福祉協議会補助金 24,581千円

- 10 拡充事業（福祉課） 3款1項3目 生きがい対策事業
シルバー人材センター運営補助事業 H27 5,760千円（H26 3,660千円）

高齢者が生きがいのある暮らしができるよう、シルバー人材センターの運営の充実と活性化を図り、雇用創出の拡大を支援します。

27年度は旧酒直小学校に拠点を移して事業の拡大をしていきます。

〔事業内容〕

- (1) シルバー人材センター運営補助金 5,760千円

11 拡充事業 (健康保険課) 3款1項4目 国保税賦課徴収事業
国民健康保険特別会計繰出金 H27 179,859千円 (国、県補助 75,645千円)
(H26 148,493千円)

国民皆保険の受け皿である「国民健康保険財政運営の健全かつ安定化を図るため、国民健康保険に法定内繰出と合わせ法定外繰出を行います。

〈法定内繰出〉

(1) 保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) H26 62,998千円→H27 67,720千円

(2) 保険基盤安定繰出金(保険者支援分) H26 13,735千円→H27 33,141千円

* 軽減分と支援分の制度拡大により増額

(3) 職員給与費等繰出金 H26 31,616千円→H27 32,310千円

(4) 出産育児一時金等繰出金 H26 7,840千円→H27 6,720千円

(5) 財政安定化支援事業繰出金 H26 9,833千円→ H27 11,155千円

〈法定外繰出〉

(6) その他一般会計繰出金

H26 3,629千円→28,813千円 (うち制度外繰出 25,000千円)

12 拡充事業 (健康保険課) 3款1項8目 後期高齢者医療事業
後期高齢者医療特別会計繰出金 H27 39,231千円 (県補助 27,912千円)
(H26 26,194千円)

後期高齢者医療特別会計における事務費及び保険基盤安定制度負担金を補てんするため、一般会計より繰出しをします。

〔事業内容〕

(1) 事務費繰出金 H26 1,888千円→ H27 2,015千円

(2) 保険基盤安定繰出金 H26 34,947千円→ H27 37,216千円

13 拡充事業（福祉課） 3款1項5目 障がい者の生活支援の充実事業
 介護・訓練等給付事業 H27 305,409千円
 （国補助 152,704千円）（県補助 76,352千円）
 （H26 275,882千円）

障害福祉サービスの提供により障がいのある方の介護や自立のための支援をします。
 また、障がいのあるお子さんなどには療育や放課後等の預かりを支援します。

〔事業内容〕

主な増加理由

グループホーム 9人 → 10人 2,046千円増加
 生活介護 36人 → 39人 11,554千円（特別支援学校卒業生）増加
 報酬改定分（平成24年から27年までの経過措置分）6,185千円増加

(1) 障害福祉サービス（障害者総合支援法）

- ・ 居宅系サービス 居宅介護、同行援護、行動援護
- ・ 通所系サービス 生活介護、就労移行支援、就労継続支援
- ・ 居住系サービス グループホーム、施設入所支援

(2) 障害児通所サービス（児童福祉法）

- ・ 児童発達支援（未就学時対象）
- ・ 放課後等デイサービス（就学児）

14 継続事業（福祉課） 3款1項7目 介護保険給付事業
 介護保険特別会計繰出金 H27 193,473千円（H26 184,777千円）

介護保険特別会計における介護給付費、地域支援事業費及び一般事務費等の財源として、介護給付費負担金及び地域支援事業交付金の町法定負担分並びに事務費等に係る町単独負担分を繰り出します。

〔事業内容〕

- (1) 介護給付費負担金分 H26 160,909千円 → H27 167,740千円
 介護給付費が、H26 1,287,264千円 → H27 1,364,425千円に増加したことによる、町の法定負担分の増額
- (2) 地域支援事業交付金分 H26 4,885千円 → H27 6,688千円
 在宅医療・介護連携事業、生活支援体制整備事業を新規に実施するため、地域支援事業費が、H26 35,843千円 → H27 45,425千円に増加したことによる、町の法定負担分の増額
- (3) 事務費等分 H26 18,983千円 → H27 19,045千円

15 拡充事業 (福祉課) 3款2項1目 保育サービス事業

保育委託 H27 204,055 千円 (国補助 59,574 千円、県補助 29,787 千円)
(保護者負担金 50,903 千円)
H26 181,040 千円 (国補助 57,286 千円、県補助 28,643 千円)
(保護者負担金 53,357 千円)

2園での受け入れ体制により、待機児童の解消が図れています。

保護者負担金(保育料)について見直しを行い、保護者の経済的負担を軽減します。

例えば毎月の保育料が

4階層(中間層)の場合	3歳未満	H26	30,000円	→	H27	22,500円
	3歳	"	27,000円	→	"	20,300円
	4歳以上	"	27,000円	→	"	20,300円

〔事業内容：委託費〕

委託単価の改定及び入園児童数の増加が見込まれるため、費用が増加しています。

- ・安食保育園(定員 170名) H26 124,975千円 → H27 128,583千円
- ・みなみ栄保育園(定員 50名) H26 52,269千円 → H27 71,100千円
H26 42名 → H27 48名

16 継続事業 (福祉課) 3款2項1目 病児・病後児保育事業

病児・病後児保育事業補助金 H27 8,520千円(県補助 1,947千円)
(H26 710千円)

保護者が就労している場合等において、子どもが病気や病後の際に保育所が預かれない場合があります。保護者が職場を休まざるを得ない場合があります。こうした保育需要に対応するため、病児・病後児保育室で保育を行い、子育て支援を図ります。

〔事業内容〕

- (1) 実施場所 病児・病後児保育施設「栄町病児ルーム」(北総栄病院内)
- (2) 開設日 祝日・年末年始を除き 毎週月・火・木・金 8時～18時
- (3) 定員 1日3名
- (4) 委託費 月71万円×12ヶ月=8,520千円

17 新規事業（環境課） 4款1項4目 避難所機能強化事業
太陽光発電・充電設備設置事業
H27 76,000千円（国補助 74,800千円 一般財源 1,200千円）

地震や台風等による大規模な災害に備えるため、避難所や防災拠点等への電力確保を目的に太陽光発電を国の再生可能エネルギー等導入推進基金事業を活用し実施します。

〔事業内容〕

- (1) ふれあいプラザさかえ(悠遊亭)太陽光発電設備設置事業
 - ・管理費 1,200千円
 - ・工事費 32,600千円
 - ・工事内容 太陽光パネル10kw(発電量)蓄電池 15kwh
- (2) 竜角寺台小学校太陽光発電設備設置事業
 - ・設計・管理費 3,700千円
 - ・工事費 38,500千円
 - ・工事内容 太陽光パネル10kw(発電量)蓄電池 15kwh
体育館高所照明LED化 12灯

18 継続事業（環境課） 4款2項1目 廃棄物収集・運搬事業
ごみ収集袋購入事業
H27 13,100千円（H26 10,663千円）

廃棄物の収集運搬手数料として販売しているごみ袋等の製造事業等で、原材料単価が上昇しているため、事業費が増加しています。

〔事業内容〕

- (1) 製造見込み枚数（総数 H26 1,130,490枚 → H27 1,189,000枚）
 - ・可燃袋 H26 836,360枚 → H27 866,000枚
 - ・資源袋 H26 242,500枚 → H27 269,000枚
 - ・不燃袋 H26 51,630枚 → H27 54,000枚

19 継続事業（環境課） 4款2項1目 廃棄物の広域処理事業
印西地区環境整備事業組合負担金
H27 182,126千円（H26 192,650千円）

町から排出される廃棄物を印西地区環境整備事業組合で環境に配慮し効率的に処理します。なお、施設管理費の削減や放射能に係る灰運搬処理委託料の減額などにより、負担額が減少しています。

〔事業内容〕

- ・印西地区環境整備事業組合負担金 182,126千円

20 継続事業 (環境課) 4款2項2目 し尿の広域処理事業
 印西地区衛生組合負担金
 H27 29,322千円 (H26 32,607千円)

町から排出されるし尿を印西地区衛生組合で環境に配慮し効率的に処理を図ります。
 なお、施設管理費の削減などにより、負担額が減少しています。

〔事業内容〕

・印西地区衛生組合負担金 29,322千円

21 新規事業 (環境課) 4款2項1目 廃棄物資源化対策事業
 ごみ減量化対策事業 廃棄物排出抑制推進事業
 H27 3,004千円

生ごみの減量化を図るためにモデル地区を定め生ごみの堆肥化を図ります。また、生ごみ減量化機器及びEM容器の購入助成を行います。

剪定枝・雑草等のごみの減量化を図るために堆肥化を図ります。

資源物のガラス・陶器等を新たに集団回収品目として追加します。

〔事業内容〕

- (1) ア. 生ごみ回収堆肥化(生分解性袋)モデル地区 1箇所(50世帯)
 とうもろこし袋 250千円、運搬処理費等 485千円 計 735千円
 イ. EM生ごみ堆肥化 モデル地区 1箇所 50世帯
 EM容器配布 276千円、ボカシ肥料 360千円 計 636千円
 ウ. 生ごみ減量化機器購入設置助成金及びEM容器購入助成金
 生ごみ減量化機器購入助成金(補助率2/3・上限30千円) 10台 計 300千円
 EM容器購入助成金(補助率2/3・上限2千円) 10台 計 20千円
- (2) 剪定枝・雑草等拠点回収モデル地区 2箇所 3ヶ月間
 ・コンテナ使用料 32千円、草木処分運搬 713千円 計 745千円
- (3) 資源回収事業(ガラス・陶器等の回収品目拡大)回収量22トン
 ・収集運搬処理費 412千円、助成金 156千円 計 568千円

22 継続事業 (産業課) 5 款 1 項 3 目 担い手の育成事業
青年就農給付金事業 H27 7,500 千円 (県補助 7,500 千円)
(H26 3,000 千円)

新規に就農する方で、青年等就農計画の認定を受けた 45 歳未満の方を対象に、農業を始めてから経営が安定するまでの最長 5 年間、給付金を交付します。

〔事業内容〕

- (2) 給付金の額 1 人×1,500 千円/年間 (最大)
(営農開始 2 年目以降の場合は所得に応じて算定した額)
- (2) 対象予定数 5 人 (内、継続 2 人)

23 継続事業 (産業課) 5 款 1 項 3 目 生産基盤整備事業
土地改良施設維持管理適正化事業 H27 4,803 千円 (H26 4,130 千円)

老朽化による用水管等の付け替えや用排水機場の機能維持のため、土地改良施設の維持管理の適正化を図る土地改良区に対して、必要経費の一部を補助します。

〔事業内容〕

- (1) 土地改良施設維持管理適正化事業 4,803 千円
(事業費に対し地元負担額の 30%以内)
 - ・和田外四大字土地改良区 外 3 土地改良区=3,543 千円
 - ・南外四大字土地改良区 ストックマネジメント事業=1,260 千円

24 新規事業 (産業課) 5 款 1 項 5 目 農地多面的機能の発揮促進事業
多面的機能支払交付金事業 H27 9,402 千円 (県補助 7,167 千円)

農地や農業がもつ多面的機能の確保のために、地域が行う水路の泥上げや農地法面の草刈り等の農村環境の保全活動に対し、対象となる農用地の面積に応じ交付金を交付します。

〔事業内容〕

- (1) 消耗品費 73 千円
- (2) 協定農用地及び対象施設の確認事務委託 389 千円
- (3) 農地維持支払事業
 - 酒直地区 : 54 ha×3,000 円/10a=1,620 千円
 - 請方地区 : 244 ha×3,000 円/10a=7,320 千円

25 継続事業 (建設課) 7 款 1 項 2 目 地籍調査事業
地籍調査事業 H27 33,123 千円 (県補助 24,759 千円)
(H26 43,133 千円) (県補助 32,251 千円)

地籍調査事業により、一筆ごとの境界を明らかにすることで、土地にかかわる諸課題を解決するとともに、行政分野(公平な課税等)への有効活用を図ります。

〔事業内容〕

- (1) 第 4 工区(出津・布鎌酒直の一部区域) 44ha の細部測量・地籍測定・地籍図及び地籍簿の作成 22,520 千円
- (2) 第 5-1 工区(龍ヶ崎町歩・三郎兵工受・布鎌酒直の一部区域) 23ha の地籍図測量・一筆地調査・細部測量 10,493 千円

26 継続事業 (建設課) 7 款 2 項 2 目 町道維持管理事業
通学路関連整備事業 H27 58,778 千円 (国補助 32,052 千円)
(地方債 23,600 千円)
(H26 5,000 千円) 国補助 2,750 千円
(地方債 2,000 千円)

社会資本整備交付金を活用して、学校統廃合も併せ、児童・生徒が、安心安全に学校に通学できるよう、道路及び道路施設の安全対策を行います。

〔事業内容〕

- (1) 町道 11049 号線整備設計委託 2,500 千円
- (2) 町道 1005 号線通学路整備工事 49,658 千円
- (3) 町道 1004 号線通学路整備工事 6,620 千円

27 継続事業 (建設課) 7 款 2 項 2 目 町道維持管理事業
道路舗装修繕事業 H27 126,072 千円 (国補助 68,514 千円)
(地方債 50,400 千円)
(H26 124,212 千円) (国補助 56,981 千円)
(地方債 60,500 千円)

社会資本整備交付金を活用して、路面の劣化・わだち掘れが著しい路線について、整備基準に基づいて舗装の打換えを行い、町民が安心安全に通行できるよう町道の老朽化に対応します。

〔事業内容〕

- (1) 舗装修繕工事 15 路線 125,572 千円
- (2) 修繕箇所にかかる道路台帳現況平面図校正業務 500 千円

28 継続事業 (下水道課) 7款4項4目 経営改善推進事業
公共下水道事業特別会計繰出金 H27 130,000千円
(H26 128,000千円)

公共下水道事業へ一般会計より、繰出すことにより、下水道事業の健全運営の健全化を図ります。

〔事業内容〕

- (1) 基準内繰出金 85,825千円 (H26 74,359千円)
(雨水処理負担金 40,989千円 分流式下水道に要する経費 16,344千円
臨時財政特例債等 28,492千円 元利償還に充当)
- (2) 基準外繰出金 44,175千円 (H26 53,641千円)
(元利償還に充当)

29 新規事業 (建設課) 7款4項5目 公園等管理事業
公園遊具整備・更新事業 H27 22,800千円 (国補助 11,150千円)
(地方債 10,000千円)

経年劣化等による修繕必要遊具施設を、社会資本整備交付金を活用し、改修工事を行い町民が安心安全に利用できるよう公園遊具施設の改修を実施するものです。

〔事業内容〕

- (1) 公園遊具改修工事 10公園 22,800千円

30 継続事業 (建設課) 7款4項5目 公園等管理事業
公共用地環境整備事業 H27 60,077千円
(H26 63,925千円)

公園、道路及び緑地等の公共用地を住民等が快適に使用できるよう環境の維持管理に努めるものです。また、職員で行う作業面積を減少させ、町職員の負担を軽減します。

〔事業内容〕

- (1) 公共用地管理業務委託 (町内道路・公園・緑地及び町用地) 約92.4ha
(H26 約80.4ha)
- (2) 樹木管理業務委託 (町内一円の剪定及び枯木等の伐採) 約630本
(H26 約581本)

31 継続事業（消防防災課） 8 款 1 項 1 目 消防職・団員の福利厚生事業
消防被服整備事業 H27 776 千円

職員の安全を確保するため、火災活動に着用する防火衣一式を更新貸与します。

〔事業内容〕

防火衣一式（194千円） 4式購入

32 継続事業（消防防災課） 8 款 1 項 2 目 消防団運営事業
消防団育成事業 H27 1,000千円
（コミュニティ助成事業助成金 1,000千円）

消防団の災害活動の充実・強化を図るため経年劣化により支障が生じないように消防用ホースを整備します。

〔事業内容〕

(1) 消防用ホース購入 27 本

33 継続事業（消防防災課） 8 款 1 項 2 目 消防団運営事業
消防団活動備品整備事業 H27 1,998千円（県補助 333千円）
（地方債 1,600 千円）

消防団の災害活動の充実・強化を図るため経年劣化により支障が生じないように小型動力ポンプを更新します。

〔事業内容〕

(1) 消防用小型動力ポンプ購入 1,998 千円
配置場所 消防団第 3 分団第 2 部（龍角寺）

34 新規事業 (消防防災課) 8 款 1 項 4 目 災害軽減対策事業
8 款 1 項 2 目 消防団運営事業 2 款 1 項 8 目 まちづくり大学事業
H27 3,397 千円 (県補助 1,698 千円)

地域防災力向上総合支援事業

①災害時の対応するため、地域防災計画に基づき防災備品の整備をします。

〔事業内容〕

避難所環境の整備に係る備品整備 3,247 千円

②少年消防クラブ育成の準備として消防団員による火災予防に必要な知識や技術を各小学校へ出向き指導訓練し消防団活動を広報啓発します。また、まちづくり大学でも火災予防に必要な知識等の普及に努めます。

〔事業内容〕

少年消防クラブ育成費用 50 千円

まちづくり大学開催費用 100 千円

35 新規事業 (消防防災課) 8 款 1 項 4 目 防災行政無線管理事業
防災行政無線デジタル化事業 H27 500 千円

現在のアナログ波からデジタル化へ移行するため、防災行政無線の親局及び子局の新設に伴う設計を行います。

〔事業内容〕

防災行政無線のデジタル化に係る実施設計委託

*平成 28 年度からデジタル化更新工事を実施してきます。(親局 1 子局 54)

36 新規事業 (学校教育課) 9 款 1 項 3 目 国際化に対応した人間教育事業
栄町中学生海外派遣事業 H27 3,200 千円 (日本食研基金 2,500 千円)

ホームステイや現地校での体験学習を通して英語力を育成するとともに、異文化理解を深めるために、国際交流に意欲のある中学生をオーストラリアに派遣します。

〔事業内容〕

(1)派遣先 : オーストラリア、ブリスベン近郊

(2)日程(予定) : 8月20日~28日(9日間)

(3)派遣人数 : 中学生助成10名(2,500千円)引率職員2名(700千円)

〔参考〕

昨今の海外情勢を踏まえ、文部科学省から海外渡航時の安全確保に関する注意喚起が発表されておりますので、本事業については渡航情報を踏まえ、実施の判断をします。

37 新規事業 (学校教育課) 9 款 1 項 3 目 通学安全対策事業
スクールバス運行事業 H27 14,198 千円

統合校の旧北辺田小学区、旧酒直小学区、旧栄東中学区の児童生徒の通学手段としてスクールバスを運行します。

- ・旧北辺田小学区 : マイクロバス 1 台 (26 年度購入)
- ・旧酒直小学区 : 中型バス 1 台 (町有バス)
- ・旧栄東中学区 : 大型バス 1 台 (27 年度よりリース)

[事業内容]

- | | |
|--------------------------|----------|
| (1) スクールバス運行委託 (バス 3 台分) | 5,293 千円 |
| (2) スクールバス借上料 (大型バス) | 5,147 千円 |

38 新規事業 (教育総務課) 9 款 2 項 3 目 学習環境整備事業
小学校空調機設置事業 H27 229,234 千円
(国補助 80,731 千円) (地方債 114,600 千円)

児童の健康に配慮し、快適に学習することができるよう全小学校 4 校に空調機を設置し、学習環境の改善を図ります。

[事業内容]

- (1) エアコン設置 (81 教室)
- ・安食小学校 24 教室 ・安食台小学校 23 教室 ・布鎌小学校 17 教室
 - ・竜角寺台小学校 17 教室

[参考]

平成 27 年度国庫補助の予算配分は、空調機設置工事に係る国庫補助が厳しい状況となっており、国庫補助が無い場合は 28 年度に延期する考えです。

39 継続事業 (生涯学習課) 9款5項1目 スポーツ・レクリエーション交流事業
誰もがオリンピックを目指して2015 H27 3,771千円
(スポーツ振興くじ助成金2,695千円)
(H26 4,016千円)

トップアスリートのプレーを身近に感じることで、より多くの子供たちが、将来オリンピックを目指すなど、誰もが可能性を広げることができるよう、夢と希望をあたえるスポーツ教室～誰もがオリンピックを目指して2015～を開催します。

〔事業内容〕

(1) トップアスリートを招き、スポーツ交流イベント(陸上、体操)

40 新規事業 (生涯学習課) 9款5項1目 スポーツによる地域活性化推進事業
スポーツを通じた健康づくり推進事業 H27 6,800千円(国補助6,800千円)

スポーツを通じた健康な都市づくりを推進し、ライフステージに応じた運動、スポーツへのきっかけづくりや場の提供通じスポーツ実施者を増やすことにより、健康長寿社会を形成するとともに、スポーツを通じた地域の活性化を目指します。

〔事業内容〕

①地域健康づくり活動支援事業 1,000千円
高齢者の健康づくり教室を開催します。

②健康運動教室活性化事業 900千円
健康運動教室を開催し健康増進を図ります。

③スポーツ体験教室参加促進事業 900千円
誰もが参加できるスポーツ体験会を開催し、スポーツ活動実施率を高めます。

④スポーツ健康増進大会の開催 4,000千円
特定健診参加者をはじめ、スポーツによる健康づくり活動を推進するため、スポーツ有識者等を招いてのスポーツイベントの開催を町体育協会に委託します。

Ⅲ. 予算規模 (特別会計)

(1) 国民健康保険特別会計

3 1 億 1, 7 6 9 万 4 千 円 (対前年度比 1 7. 4 % 増)

《歳入の内訳》

(単位：千円、%)

款	名 称	H 27年度	H 26年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	国民健康保険税	654,825	639,530	15,295	2.4
2	国庫支出金	584,924	548,595	36,329	6.6
3	療養給付費等交付金	164,994	226,615	△ 61,621	△ 27.2
4	前期高齢者交付金	706,173	677,695	28,478	4.2
5	県支出金	187,088	139,451	47,637	34.2
6	共同事業交付金	582,273	260,644	321,629	123.4
7	財産収入	1	1	0	0.0
8	繰入金	236,044	161,007	75,037	46.6
9	繰越金	1	1	0	0.0
10	諸収入	1,371	1,380	△ 9	△ 0.7
	(合 計)	3,117,694	2,654,919	462,775	17.4

《歳出の状況》

(単位：千円、%)

款	名 称	H 27年度	H 26年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	総務費	18,731	16,335	2,396	14.7
2	保険給付費	1,914,292	1,780,674	133,618	7.5
3	後期高齢者支援金等	374,751	377,390	△ 2,639	△ 0.7
4	前期高齢者納付金等	502	586	△ 84	△ 14.3
5	老人保健拠出金	13	13	0	0.0
6	介護納付金	158,573	169,884	△ 11,311	△ 6.7
7	共同事業拠出金	599,947	260,648	339,299	130.2
8	保健事業費	38,243	36,387	1,856	5.1
9	基金積立金	1	1	0	0.0
10	諸支出金	2,641	3,001	△ 360	△ 12.0
11	予備費	10,000	10,000	0	0.0
	(合 計)	3,117,694	2,654,919	462,775	17.4

(ア) 被保者数等の状況

名 称	H27年度	H26年度	比較	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	
被保者数 (人)	6,866	6,900	△ 34	△ 0.5
1人当たり医療費 (千円)	276	255	21	8.2

※当初予算時の状況です。

(イ) 基金の状況

(単位:千円、%)

名 称	H25年度	H26年度	H26年度	H27年度	比較	増減率
		(B)	補正後	(A)	(A) - (B)	
財政調整基金残高(千円)	109,644	78,288	75,091	18,906	△ 59,382	△ 75.9

※平成25年度までは、決算となっております。

主な事業について

- 1 拡充事業 (健康保険課) 8款1項1目及び8款2項1目 国保健康事業
 国保健康事業 H27 34,302千円 (国特定健康診査負担金 3,813千円
 県特定健康診査負担金 3,813千円
 国調整交付金 1,408千円)
 (H26 27,718千円)

特定健診未受診者へ電話で受診勧奨するとともに、特定健診に腎機能を判定する血液検査を追加します。また、短期人間ドック受診者に対する助成制度の枠を広げより多くの町民が受診できる環境を整備します。

脳卒中や腎不全の原因疾患となる糖尿病や高血圧症の予防や重症化を防止するために、高血糖や高血圧のかたには面接しながら健診結果を説明し、医療機関の受診勧奨や生活習慣の改善についてサポートします。

[事業内容]

- (1) 特定健診未受診者への受診勧奨
- (2) 腎機能検査を含んだ特定健診の実施
- (3) 短期人間ドック助成制度の対象医療機関の拡大
- (4) 生活習慣改善のための個別支援や集団教室の実施

(2) 後期高齢者医療特別会計

1億7,876万円 (対前年度比 0.9%減)

《歳入の内訳》

(単位：千円、%)

款	名 称	H27年度	H26年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	後期高齢者医療保険料	134,820	138,947	△ 4,127	△ 3.0
2	繰入金	39,231	36,835	2,396	6.5
3	諸収入	4,708	4,661	47	1.0
4	繰越金	1	1	0	0.0
	(合 計)	178,760	180,444	△ 1,684	△ 0.9

《歳出の状況》

(単位：千円、%)

款	名 称	H27年度	H26年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	総務費	5,953	5,729	224	3.9
2	後期高齢者医療広域連合納付金	172,036	173,894	△ 1,858	△ 1.1
3	諸支出金	271	321	△ 50	△ 15.6
4	予備費	500	500	0	0.0
	(合 計)	178,760	180,444	△ 1,684	△ 0.9

(3) 介護保険特別会計

14億2,628万9千円 (対前年度比 5.3%増)

《歳入の内訳》

(単位：千円、%)

款	名 称	H27年度	H26年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	保険料	379,569	315,443	64,126	20.3
2	国庫支出金	259,966	261,007	△ 1,041	△ 0.4
3	支払基金交付金	377,437	378,710	△ 1,273	△ 0.3
4	県支出金	209,745	203,156	6,589	3.2
5	財産収入	1	1	0	0.0
6	繰入金	194,473	190,794	3,679	1.9
7	繰越金	1	1	0	0.0
8	諸収入	5,097	4,885	212	4.3
	(合 計)	1,426,289	1,353,997	72,292	5.3

《歳出の状況》

(単位：千円、%)

款	名 称	H27年度	H26年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	総務費	15,295	14,981	314	2.1
2	保険給付費	1,364,425	1,299,456	64,969	5.0
3	財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
4	地域支援事業費	45,425	38,416	7,009	18.2
5	基金積立金	1	1	0	0.0
6	諸支出金	142	142	0	0.0
7	予備費	1,000	1,000	0	0.0
	(合計)	1,426,289	1,353,997	72,292	5.3

介護保険料の改定

27年度改正 現行4,200円 → 4,691円

(ア) 被保者数等の状況

名 称	H27年度	H26年度	比較	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	
受給者数(人)	747	699	48	6.9
1人当たり介護給付費(千円)	1,796	1,859	△63	△3.4

※当初予算時の状況です。

(イ) 基金の状況

(単位：千円、%)

名 称	H25年度	H26年度	H26年度	H27年度	比較	増減率
		(B)	補正後	(A)	(A) - (B)	
財政調整基金残高(千円)	136,928	133,251	163,987	162,988	29,737	22.3

※平成25年度までは、決算となっております。

主な事業について

1 新規事業 (福祉課) 4款2項6目 生活支援体制整備事業

生活支援・介護予防基盤整備事業 H27 3,381千円 (国補助 1,314千円)
 (県補助 657千円)
 (保険料 741千円)

協議体の設置や生活支援コーディネーターの配置等により、生活支援・介護予防について、地域に不足するサービスの創出、サービスの担い手の養成などの資源開発やサービス提供主体間の連携の体制づくりなどを行います。

〔事業内容〕

- (1) 高齢者生活支援団体連絡会(研修会) 132千円
- (2) 生活支援コーディネーター(任期付短時間勤務職員)配置 3,225千円
- (3) 職員研修 24千円

(4) 公共下水道事業特別会計

5億5,139万9千円 (対前年度比 20.1%減)

《歳入の内訳》

(単位：千円、%)

款	名 称	H27年度	H26年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	分担金及び負担金	1,029	2,204	△ 1,175	△ 53.3
2	使用料及び手数料	297,102	293,886	3,216	1.1
3	国庫支出金	41,400	122,200	△ 80,800	△ 66.1
4	財産収入	25	10	15	150.0
5	繰入金	144,750	128,001	16,749	13.1
6	繰越金	3,000	3,000	0	0.0
7	諸収入	293	300	△ 7	△ 2.3
8	町債	63,800	140,100	△ 76,300	△ 54.5
	(合 計)	551,399	689,701	△ 138,302	△ 20.1

《歳出の状況》

(単位：千円、%)

款	名 称	H27年度	H26年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	下水道事業費	288,987	440,020	△ 151,033	△ 34.3
2	公債費	261,911	248,316	13,595	5.5
3	諸支出金	1	365	△ 364	△ 99.7
4	予備費	500	1,000	△ 500	△ 50.0
	(合 計)	551,399	689,701	△ 138,302	△ 20.1

基金の状況

(単位：千円、%)

名 称	H25年度	H26年度	H26年度	H27年度	比較	増減率
		(B)	補正後	(A)	(A) - (B)	
財政調整基金残高(千円)	70,055	70,419	79,021	64,272	△ 6,147	△ 8.7

※平成25年度までは、決算となっております。

主な事業について

1 新規事業 (下水道課) 1款2項1目 処理場施設等長寿命化事業 (旧 下水道施設改築更新事業)

水処理施設設備更新工事 H27 57,600千円

(国補助 30,900千円) (地方債 26,700千円)

栄町終末処理場の水処理池設備の汚泥掻き寄せ機と計装設備について、長寿命化計画に基づき更新工事を行うものです。

〔事業内容〕

(1) 汚泥掻き寄せ機更新工事 36,000千円

(最初沈澱池 流入ゲート設備、汚泥掻寄機

最終沈澱池 流入ゲート設備、汚泥掻寄機、返送汚泥ポンプ他)

(2) 計装設備更新工事 6,000千円

(溶存酸素計、MLSS計更新)

(3) 栄町公共下水道長寿命化計画書策定業務委託 5,000千円

(平成28年度以降の終末処理場施設の長寿命化計画策定)

(5) 矢口工業団地拡張事業特別会計 (新規)

8,671万7千円

《歳入の内訳》

(単位：千円、%)

款	名 称	H27年度 (A)	H26年度 (B)	比較 (A) - (B)	増減率
1	工業団地拡張事業収入	71,700		71,700	皆増
2	財産収入	15,000		15,000	皆増
3	諸収入	17		17	皆増
	(合 計)	86,717	0	86,717	皆増

《歳出の状況》

(単位：千円、%)

款	名 称	H27年度 (A)	H26年度 (B)	比較 (A) - (B)	増減率
1	総務費	4,817		4,817	皆増
2	事業費	71,700		71,700	皆増
4	予備費	10,200		10,200	皆増
	(合 計)	86,717	0	86,717	皆増